

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月1日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5786 - 7203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 アドミニストレーショングループ担当執行役員 兼 経営企画室担当執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5786 - 7203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 アドミニストレーショングループ担当執行役員 兼 経営企画室担当執行役員 青山 文彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 278,500,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	10,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株制度は採用しておりません。

- (注) 1.平成21年6月1日開催の取締役会決議によります。
2.振替機関の名称及び住所は下記の通りであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	10,000株	278,500,000	139,250,000
一般募集			
計(総発行株式)	10,000株	278,500,000	139,250,000

- (注) 1.発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。
2.第三者割当の方法によります。
3.割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	株式会社ヨドバシカメラ	
割当株数	10,000株	
払込金額	278,500,000円	
割当予定先の内容	住所	東京都新宿区北新宿3-20-1
	代表者の氏名	代表取締役 藤沢 昭和
	資本の額	5,000万円
	事業の内容	パソコン・OA機器・カメラ・デジタルカメラ、オーディオ・ビデオ機器、家電、時計、携帯電話、ゲーム機およびソフト、CD/DVDソフトなどの販売
大株主及び持株比率	-	

当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当社の株式の数	普通株式 8,048株
	取引関係	取引関係	持株比率第3位（募集前）の大株主であり、同時に当社製品の販売先であります。
		人的関係	該当事項はございません
当該株券の保有に関する事項		当社は本増資の割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当株式の保有方針について、短期での売買を目的としているものではない旨の報告を受けております。なお、当社は割当先に対し、発行日より2年以内に新株式を譲渡する場合には、その旨を当社にすみやかに報告する旨の確約を依頼する予定であります。	

(注) 1. 上記は本届出書提出日現在のものであります。

2. 割当先を選定した理由

当社は、平成20年3月期まで3期連続の増収増益を続けて参りましたが、平成21年3月期におきましては、昨今の金融市場の収縮により各企業の先行き悪化の懸念が高まっており、当社の主要取引先である家電量販店をはじめとする各小売店が、第3四半期から第4四半期にかけて急速に在庫調整を進めたことにより、当社の出荷本数は大きく伸び悩み、対前年度比大幅な減収減益となりました。

しかしながら、主力製品である「ウイルスセキュリティ」シリーズは、平成19年より2年連続販売本数シェア第1位（2007年、2008年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく）となり、店頭での実売状況は好調に推移しております。

このような状況の中、早期に黒字収益基盤の確立と財務基盤の回復を図ることが緊急の経営課題であると重く受け止め、一般管理費および原価の大幅な圧縮と共に、新製品の拡販に役員・社員一丸となって努めて参る所存です。

特に、5月14日に発表いたしました「超字幕™」シリーズは、ハリウッド映画を楽しみながら英語学習ができるという新しいジャンルの学習ソフトウェアであり、日英両方の字幕を同時表示できるだけでなく、単語にマウスを載せるだけでポップアップ辞書が表示され、リスニング強化のためにスロー再生等ができるなど、画期的なソフトウェアであります。多くの映画タイトルをそろえることで、1人のエンドユーザーに複数本の購入を期待でき、開発コストも大幅におさえられることから、ビジネスモデルとしても従来のパソコンソフトウェアとは異なります。「超字幕™」シリーズのタイトル拡充を急ぎ、「ウイルスセキュリティ」シリーズ、「リメモ™」シリーズに次ぐ、主力シリーズにするため、経営資源を集中させて参る予定です。

上記の計画を着実に進歩させるために資本増強が不可欠であると判断し、また「超字幕™」シリーズの権利取得を迅速に進めるために、第三者割当による増資を行なうものであります。

今回の増資の割当先である株式会社ヨドバシカメラは、持株比率第3位（募集前）の大株主であり、同時に当社製品の販売先であります。したがって、新製品である「超字幕™」シリーズの拡充の必要性を認識して頂いており、今までの取引関係における信用力から今回の増資の払込に関しても確実性があると判断しております。

また、現状の金融環境を総合的に鑑み、投資家の需要動向に左右されず、中長期的な支援を実現するため、今回の増資の割当先として株式会社ヨドバシカメラが適切であると判断し選定いたしました。株式会社ヨドバシカメラの会社の信用力並びに同社の会社の体制及び方針による反社会勢力との関係遮断の取り組み等を鑑み、暴力団等反社会的勢力との関わりをうかがわせるような事実は存在していないものと判断しております。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込 株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
27,850	13,925	1株	平成21年6月17日(水)	-	平成21年6月17日(水)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 割当予定先との間で、総数引受契約を締結する予定です。
3. 上記株式の総数引受契約を締結しない場合には、当該株式の割当を受ける権利は消滅いたします。
4. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
5. 申込方法は、申込期間内に下記申込取扱場所に申し込みをし、払込期日に下記払込取扱場所へ発行価格の総額を払い込むものとし、
6. 発行価格につきましては、第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日（平成21年5月29日）に株式会社東京証券取引所が公表した当社株式の終値27,850円といたしました。これは、第三者である公認会計士の評価及び当社を取り巻く事業環境、最近の業績や資本充実の必要性を踏まえ、割当先との協議の結果決定いたしました。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
ソースネクスト株式会社 経営企画室	東京都港区六本木六丁目10番1号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
住友信託銀行株式会社 東京中央支店	東京都中央区八重洲2丁目3番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
278,500,000	1,480,000	277,020,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額277,020,000円につきましては、新事業である映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズのタイトル拡充のため、映画コンテンツの権利取得費用として使用いたします。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1. 事業等のリスク

組込情報の有価証券報告書（第12期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書提出後（平成20年6月20日提出）、本有価証券届出書提出日（平成21年6月1日）までの間において以下の事項が追加または変更となっており、追加または変更箇所は下線で示しております。また、当該有価証券報告書「事業等のリスク」には将来に関する事項が記載されておりますが、本届出書提出日現在においてもその判断に変更はありません。

(1) 返品および在庫について

当社は、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、当社製品の返品を受け入れております。当社では、実売状況の把握や適正出荷に努めておりますが、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品が発生する可能性があります。また、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等の在庫水準の方針転換等がなされた場合は、予想以上の返品が発生する可能性があります。なお、期末日後の返品による損失に備えるため、平成13年3月期より、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、返品調整引当金の金額が積み増され、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社では返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めておりますが、製品陳腐化等により損失が発生する可能性があり、かかる事態が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2)「Uメモ™」に使用するUSBメモリについて

当社は平成20年9月にパソコンソフトをUSBメモリに収録した「Uメモ™」シリーズを発売いたしました。CD-ROMドライブを搭載しないパソコンが増えているため急速に需要が伸びており、平成21年3月期の「Uメモ™」シリーズの売上高は38億40百万円となっております。スケールメリットを活かし、常に複数のUSBメーカーと交渉しながらコスト削減に努めておりますが、USBメモリの価格が急激に高騰した場合、また世界的な需要増に伴い在庫不足となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3)OSの動向について

パソコン用パッケージソフトは、OSとアプリケーションソフトに区別できますが、当社製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起こり、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在OS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の「ZERO」シリーズは、年間更新料、アップデート料がかからないOS対応モデルのソフトウェアですが、「Windows」のバージョンアップ時に既存ユーザーの更新率が伸び悩んだ場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4)経営に重要な影響を及ぼす現象

当社は、平成21年3月期の売上高が96億30百万円となり、前期の売上高132億50百万円から著しく減少いたしました。この売上減少の主な要因は、金融情勢の悪化に伴い、当社が製品を出荷する先である電量販店や流通代理店が仕入控えをしたことによる市場在庫の調整等が行なわれたためです。損益面では、営業損失24億56百万円、経常損失25億21百万円、当期純損失27億76百万円を計上いたしました。これらの主な要因は、売上の減少に伴う利益の減少（固定費負担割合の増加）、USBメモリを使用する製品（「Uメモ™」シリーズ）による原価の増加、家電量販店や流通代理店の在庫調整による想定外の返品に伴う返品調整引当金の積み増し、製品の出荷量減少に伴うたな卸資産の評価減等によるものです。

その結果、営業キャッシュ・フローは、8億43百万円の支出を計上し、また、平成21年3月末の純資産は、3億60百万円と減少いたしました。

平成22年3月期の業績予想では、売上の増加及び損益の改善（利益の計上）を見込んでおりますが、予想通りの売上及び利益が達成できない場合には、資金確保のために追加的な銀行借入・増資・資産売却等を実施する必要があります。

これらすべての調達手段が実施できなかった場合には、事業上の運転資金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 最近の業績の概要

第13期事業年度（自 平成20年4月1日～ 至 平成21年3月31日）の業績の概要

平成21年5月14日開催の取締役会において承認された第13期事業年度（自 平成20年4月1日～ 至平成21年3月31日）の財務諸表は以下の通りであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下、財務諸表等規則という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日～ 至 平成20年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日～ 至 平成21年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,900	1,085,788
売掛金	2,868,643	1,631,429
製品	927,942	-
商品及び製品	-	749,214
貯蔵品	74,983	-
原材料及び貯蔵品	-	75,719
前渡金	267,711	65,698
前払費用	54,401	53,773
繰延税金資産	266,874	-
未収還付法人税等	-	174,998
未収消費税等	-	127,758
その他	12,406	12,123
流動資産合計	5,931,863	3,976,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,268	191,268
減価償却累計額	107,826	121,051
建物（純額）	83,442	70,216
工具、器具及び備品	105,940	84,823
減価償却累計額	80,657	58,862
工具、器具及び備品（純額）	25,282	25,960
リース資産	-	20,028
減価償却累計額	-	1,919
リース資産（純額）	-	18,109
有形固定資産合計	108,725	114,286
無形固定資産		
のれん	-	9,866
商標権	707,044	545,082
ソフトウェア	971,875	870,882
ソフトウェア仮勘定	110,234	-
リース資産	-	2,265
電話加入権	2,367	2,367
無形固定資産合計	1,791,520	1,430,464
投資その他の資産		
関係会社出資金	-	1 61,065
長期前払費用	242	-
繰延税金資産	27,612	-
敷金及び保証金	2 174,713	200,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期性預金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	302,569	361,066
固定資産合計	2,202,815	1,905,818
繰延資産		
社債発行費	10,194	7,136
繰延資産合計	10,194	7,136
資産合計	8,144,874	5,889,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	864,884	585,415
短期借入金	550,000	3 850,000
1年内返済予定の長期借入金	2 497,160	2, 3 928,592
1年内償還予定の社債	220,000	240,000
リース債務	-	4,388
未払金	1,140,114	834,024
未払費用	11,236	10,337
未払法人税等	350,589	3,771
未払消費税等	37,583	-
前受金	19,065	192,546
預り金	14,732	9,131
前受収益	-	32,114
賞与引当金	12,436	-
返品調整引当金	328,720	409,384
アフターサービス引当金	21,835	93,714
その他	9,375	3,813
流動負債合計	4,077,736	4,197,234
固定負債		
社債	390,000	150,000
長期借入金	2 483,200	2, 3 1,163,998
リース債務	-	17,738
固定負債合計	873,200	1,331,736
負債合計	4,950,936	5,528,970

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,685	1,330,685
資本剰余金		
資本準備金	1,170,685	1,170,685
資本剰余金合計	1,170,685	1,170,685
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	48,154	-
繰越利益剰余金	632,238	2,159,080
利益剰余金合計	698,593	2,140,880
株主資本合計	3,199,963	360,489
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6,025	-
評価・換算差額等合計	6,025	-
純資産合計	3,193,937	360,489
負債純資産合計	8,144,874	5,889,460

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,250,800	9,630,426
売上原価		
製品期首たな卸高	1,453,693	927,942
当期製品仕入高	² 2,893,605	² 3,802,871
支払ロイヤリティー	1,744,816	860,056
ソフトウェア償却費	576,535	427,824
アフターサービス費	174,829	170,524
合計	6,843,479	6,189,220
他勘定振替高	³ 12,699	³ 9,803
製品期末たな卸高	927,942	749,214
製品売上原価	¹ 5,902,837	¹ 5,430,201
売上総利益	7,347,962	4,200,224
返品調整引当金繰入額	328,720	409,384
返品調整引当金戻入額	223,085	328,720
差引売上総利益	7,242,327	4,119,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	286,630	241,807
販売促進費	1,504,426	1,440,689
役員報酬	97,680	109,056
給料及び手当	512,388	528,981
賞与引当金繰入額	12,436	-
減価償却費	231,599	227,606
商標権償却費	120,375	165,981
業務委託費	1,820,522	2,024,080
支払報酬	139,210	139,437
地代家賃	263,724	291,573
その他	⁴ 1,287,178	⁴ 1,407,129
販売費及び一般管理費合計	6,276,173	6,576,344
営業利益又は営業損失（ ）	966,154	2,456,783
営業外収益		
受取利息	3,082	2,403
受取手数料	-	466
為替差益	23,080	-
その他	6,081	809
営業外収益合計	32,244	3,679

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	40,804	38,148
社債利息	7,439	5,761
社債発行費償却	9,198	3,058
為替差損	-	3,428
株式上場費用	-	12,942
借入財務手数料	12,520	1,214
その他	9,443	4,013
営業外費用合計	79,405	68,567
経常利益又は経常損失()	918,993	2,521,671
特別利益		
訴訟関係未払金戻入益	-	5 87,390
前期損益修正益	-	6 40,137
特別利益合計	-	127,527
特別損失		
前期損益修正損	-	7 81,292
固定資産除却損	8 6,792	8 2,672
減損損失	-	9 1,101
過年度アフターサービス費	86,275	-
過年度消費税等	12,034	-
特別損失合計	105,102	85,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	813,891	2,479,209
法人税、住民税及び事業税	341,858	3,267
法人税等調整額	294,487	294,487
法人税等合計	47,370	297,754
当期純利益又は当期純損失()	766,520	2,776,963

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,685	1,330,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,685	1,330,685
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,170,685	1,170,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,685	1,170,685
資本剰余金合計		
前期末残高	1,170,685	1,170,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,685	1,170,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,200	18,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,200	18,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	159,918	48,154
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	111,764	48,154
当期変動額合計	111,764	48,154
当期末残高	48,154	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,045	632,238
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	111,764	48,154
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失()	766,520	2,776,963
当期変動額合計	878,284	2,791,319
当期末残高	632,238	2,159,080
利益剰余金合計		
前期末残高	67,927	698,593

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失()	766,520	2,776,963
当期変動額合計	766,520	2,839,473
当期末残高	698,593	2,140,880
株主資本合計		
前期末残高	2,433,442	3,199,963
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失()	766,520	2,776,963
当期変動額合計	766,520	2,839,473
当期末残高	3,199,963	360,489
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,834	6,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,808	6,025
当期変動額合計	3,808	6,025
当期末残高	6,025	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,834	6,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,808	6,025
当期変動額合計	3,808	6,025
当期末残高	6,025	-
純資産合計		
前期末残高	2,423,608	3,193,937
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失()	766,520	2,776,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,808	6,025
当期変動額合計	770,329	2,833,448
当期末残高	3,193,937	360,489

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	813,891	2,479,209
減価償却費	231,599	227,606
ソフトウェア償却費	576,535	427,824
商標権償却費	120,375	165,981
賞与引当金の増減額(は減少)	12,436	12,436
返品調整引当金の増減額(は減少)	105,635	80,663
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	21,835	71,879
受取利息	3,082	2,403
支払利息及び社債利息	48,243	43,909
借入財務手数料	12,520	1,214
過年度アフターサービス費	86,275	-
過年度消費税等	12,034	-
固定資産除却損	6,792	2,672
減損損失	-	1,101
売上債権の増減額(は増加)	670,051	1,237,213
たな卸資産の増減額(は増加)	511,736	177,991
前渡金の増減額(は増加)	184,073	202,013
仕入債務の増減額(は減少)	70,127	279,469
未払金の増減額(は減少)	322,594	340,890
その他	63,750	190,031
小計	2,527,324	284,306
利息の受取額	3,082	2,403
利息及び社債利息の支払額	53,390	42,540
借入財務手数料の支払額	12,520	1,214
法人税等の支払額	4,396	518,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,099	843,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,585	17,752
ソフトウェアの取得による支出	680,407	540,028
商標権の取得による支出	173,737	4,019
関係会社出資金の払込による支出	-	61,065
敷金及び保証金の差入による支出	576	25,664
敷金及び保証金の回収による収入	-	376
のれんの取得による支出	-	11,100
保険積立金の解約による収入	23,515	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,791	659,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	517,000	300,000
長期借入れによる収入	760,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	592,232	587,770
社債の償還による支出	320,000	220,000
リース債務の返済による支出	-	1,651
配当金の支払額	-	62,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,232	1,128,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	1,473
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	948,279	373,111
現金及び現金同等物の期首残高	510,620	1,458,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,900	1,085,788

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		子会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。 商標権 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 商標権 同左 のれん 3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 会計方針変更前の発行費用は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しており、会計方針変更後の発行費用は、社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) アフターサービス引当金 「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 販売後に無償で更新サービスを提供しているソフトウェア製品に係るアップグレード費用については、従来、その支出額については主として将来の潜在的なユーザー獲得のための投資と捉え発生時以降に費用処理していましたが、当事業年度から販売済みのソフトウェア製品に係る収益との対応関係を図るため、アフターサービスの内容が含まれるアップデート費用については、発生時に費用処理し、かつ、将来見込まれる金額を見積もり、アフターサービス引当金として負債の部に計上することとしました。</p> <p>この変更は、将来新しいバージョンの製品が発売された場合に最新バージョンへの無償のアップグレードを認める「ZERO」シリーズ製品の売上が増加してきていることから、売上計上時点で関連するサービス費用を一括して見積計上することにより、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行なったものです。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益及び経常利益は58,645千円減少し、税引前当期純利益は144,921千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) アフターサービス引当金 「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のために、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業損失は288千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ236千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(8)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">173,887千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">173,887千円</td> </tr> </table> <p>これらの他、当社製品である「驚速xp」の一部知的財産権及び、「自動インストール機能」に関する特許権(出願中)を長期借入金の質権担保及び、譲渡担保に供しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,260千円</td> </tr> </table> <p>4. シンジケート・ローン</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミット型のシンジケート・ローンを締結しております。なお、この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総コミット金額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	173,887千円	計	173,887千円	一年以内返済予定の長期借入金	42,060千円	長期借入金	27,200千円	計	69,260千円	総コミット金額	1,300,000千円	借入実行残高		差引額	1,300,000千円	<p>1 平成21年4月9日付で設立したSOURCENEXT GmbHの出資金払込金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>「自動インストール機能」に関する特許権(出願中)を長期借入金の譲渡担保に供しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> </table> <p>3 特殊当座借越契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特殊当座借越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという以下の条項が付されております。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下でないこと。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期赤字でないこと。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過でないこと。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じない場合</p> <p>この他、長期借入金のうち500,000千円(1年内返済予定の長期借入金160,000千円含む)についても、同様の条項が付されております。</p>	一年以内返済予定の長期借入金	22,400千円	長期借入金	4,800千円	計	27,200千円	特殊当座借越契約極度額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
敷金・保証金	173,887千円																												
計	173,887千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	42,060千円																												
長期借入金	27,200千円																												
計	69,260千円																												
総コミット金額	1,300,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	1,300,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	22,400千円																												
長期借入金	4,800千円																												
計	27,200千円																												
特殊当座借越契約極度額	1,000,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	700,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
1 製品評価損156,044千円 製品廃棄損488,577千円が含まれております。	1 製品評価損353,453千円 製品廃棄損522,117千円が含まれております。																				
2 当期製品仕入高は、外注による委託生産品仕入高の他、ハードウェアを含む関連商品の仕入を含んでおります。	2 同左																				
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開 発 費</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,699千円</td> </tr> </table>	販売促進費	6,047千円	業務委託費	4,621千円	広告宣伝費	1,795千円	開 発 費	235千円	計	12,699千円	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開 発 費</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,803千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,191千円	業務委託費	5,613千円	広告宣伝費	1,640千円	開 発 費	357千円	計	9,803千円
販売促進費	6,047千円																				
業務委託費	4,621千円																				
広告宣伝費	1,795千円																				
開 発 費	235千円																				
計	12,699千円																				
販売促進費	2,191千円																				
業務委託費	5,613千円																				
広告宣伝費	1,640千円																				
開 発 費	357千円																				
計	9,803千円																				
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,601千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、312,368千円であります。																				
	5 「訴訟関係未払金戻入益」は、日本アイ・ピー・エム株式会社との訴訟が和解したことによるものであります。																				
	6 「前期損益修正益」は、過年度売上高の修正11,686千円、売上原価の修正27,616千円及び販売費及び一般管理費の修正834千円によるものです。																				
	7 「前期損益修正損」は、過年度売上高の修正284千円、売上原価の修正9,076千円、及び研究開発費の修正71,689千円、及び営業外収益の修正242千円によるものです。																				
8 固定資産の除却損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,313千円	ソフトウェア	3,478千円	8 固定資産の除却損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2,672千円														
工具器具及び備品	3,313千円																				
ソフトウェア	3,478千円																				
工具器具及び備品	2,672千円																				
	9 減損損失は遊休資産について減損処理したものであり、内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,027千円	ソフトウェア	74千円																
工具器具及び備品	1,027千円																				
ソフトウェア	74千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	62,510	62,510		125,020
合計	62,510	62,510		125,020
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 62,510株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,510	500	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	125,020			125,020
合計	125,020			125,020
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	62,510	500	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,458,900千円	現金及び預金勘定	1,085,788千円
預入期間が3カ月を超える定期預金		預入期間が3カ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	<u>1,458,900千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,085,788千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																									
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">205,076</td> <td style="text-align: right;">182,236</td> <td style="text-align: right;">387,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,560</td> <td style="text-align: right;">96,597</td> <td style="text-align: right;">137,158</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">164,516</td> <td style="text-align: right;">85,638</td> <td style="text-align: right;">250,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">69,052千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,269千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,322千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54,946千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,772千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">889千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	205,076	182,236	387,313	減価償却累計額相当額	40,560	96,597	137,158	期末残高相当額	164,516	85,638	250,154	1年以内	69,052千円		1年超	185,269千円		合計	254,322千円		支払リース料	54,946千円		減価償却費相当額	49,772千円		支払利息相当額	6,028千円		1年以内	889千円		1年超			合計	889千円		<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ECシステム ・無形固定資産 ECシステムソフトウェアです。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,291</td> <td style="text-align: right;">139,154</td> <td style="text-align: right;">316,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,124</td> <td style="text-align: right;">83,807</td> <td style="text-align: right;">136,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">124,167</td> <td style="text-align: right;">55,346</td> <td style="text-align: right;">179,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,760千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,509千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,269千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">77,963千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,641千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,856千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	177,291	139,154	316,446	減価償却累計額相当額	53,124	83,807	136,932	期末残高相当額	124,167	55,346	179,513	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	59,760千円		1年超	125,509千円		合計	185,269千円		支払リース料	77,963千円		減価償却費相当額	70,641千円		支払利息相当額	8,910千円		1年以内	2,856千円		1年超	9,044千円		合計	11,900千円	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額相当額	205,076	182,236	387,313																																																																																							
減価償却累計額相当額	40,560	96,597	137,158																																																																																							
期末残高相当額	164,516	85,638	250,154																																																																																							
1年以内	69,052千円																																																																																									
1年超	185,269千円																																																																																									
合計	254,322千円																																																																																									
支払リース料	54,946千円																																																																																									
減価償却費相当額	49,772千円																																																																																									
支払利息相当額	6,028千円																																																																																									
1年以内	889千円																																																																																									
1年超																																																																																										
合計	889千円																																																																																									
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額相当額	177,291	139,154	316,446																																																																																							
減価償却累計額相当額	53,124	83,807	136,932																																																																																							
期末残高相当額	124,167	55,346	179,513																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
1年以内	59,760千円																																																																																									
1年超	125,509千円																																																																																									
合計	185,269千円																																																																																									
支払リース料	77,963千円																																																																																									
減価償却費相当額	70,641千円																																																																																									
支払利息相当額	8,910千円																																																																																									
1年以内	2,856千円																																																																																									
1年超	9,044千円																																																																																									
合計	11,900千円																																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利コスト削減の目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の条件を満たす金利スワップは、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のために、金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金利スワップ取引を行なっておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため注記の記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度末(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク法律事務所(注2)			法律事務所				弁護士報酬	17,000		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク法律事務所(注2)			法律事務所			弁護士報酬	17,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
製品評価損 63,494千円	製品評価損 143,820千円
返品調整引当金 133,756千円	返品調整引当金 166,578千円
アフターサービス引当金 8,884千円	アフターサービス引当金 38,132千円
賞与引当金 5,060千円	未払費用否認 39,625千円
未払事業税 22,162千円	その他 16,561千円
前渡金評価損 13,027千円	小計 404,717千円
その他 20,487千円	評価性引当額 393,088千円
小計 266,874千円	繰延税金資産(流動)計 11,629千円
評価性引当額 千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)計 266,874千円	未収事業税 11,629千円
繰延税金資産(流動)の純額 266,874千円	繰延税金負債(流動)計 11,629千円
	繰延税金資産(流動)の純額 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却費否認 41,219千円	ソフトウェア償却費否認 42,865千円
商標権償却費否認 24,490千円	商標権償却費否認 58,259千円
その他 1,697千円	繰越欠損金 807,981千円
小計 67,407千円	その他 3,478千円
評価性引当額 6,758千円	小計 912,584千円
繰延税金資産(固定)計 60,649千円	評価性引当額 912,584千円
	繰延税金資産(固定)計 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の純額 千円
プログラム準備金 33,036千円	
繰延税金負債(固定)計 33,036千円	
繰延税金資産(固定)の純額 27,612千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	
住民税均等割等 0.5%	
留保金課税 10.9%	
法人税等の特別控除額 1.5%	
繰越欠損金の利用 26.3%	
評価性引当額 18.7%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8%	

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該 当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年6月28日	平成13年2月19日	平成13年10月9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成14年6月29日 至 平成22年6月27日	自 平成15年2月20日 至 平成23年2月18日	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年8月1日に行なった株式分割（1株を2株に分割）を反映した、分割後の株式数に基づき記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成20年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前事業年度末	112	344	72
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	112	344	72

(注) 平成19年8月1日に行なった株式分割（1株を2株に分割）を反映した、分割後の株式数に基づき記載しております。

単価情報

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 平成19年8月1日に行なった株式分割（1株を2株に分割）を調整した単価情報を記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年6月28日	平成13年2月19日	平成13年10月9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成14年6月29日 至 平成22年6月27日	自 平成15年2月20日 至 平成23年2月18日	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月8日

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成21年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前事業年度末	112	344	72
権利確定			
権利行使			
失効		16	
未行使残	112	328	72

単価情報

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

(企業結合等関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	25,547円41銭	2,883円45銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	6,131円18銭	22,212円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,128円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	766,520	2,776,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	766,520	2,776,963
普通株式の期中平均株式数(株)	125,020	125,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	58	
(うち新株予約権)	58	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第12期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第13期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月19日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5.引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予想される当該サービスに対する費用を見積もり、アフターサービス引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。